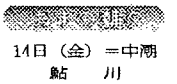

銀行 自己資本増強を

欧州委が金融危機対策

【ブリュッセル共同】欧州連合（EU）の行政執行機関、欧州委員会のバローゾ委員長は12日、EU域内の銀行の資本増強策として、銀行監督当局の審査後に、普通株が主体の中核的自己資本比率を一時的に大きく引き上げることを柱とした金融危機対策を発表した。銀行が資本増強をしなければ「配当やボーナスを差し止める（べきだ）」とし、資本増強を義務付ける方針を示した。（7面に関連記事）

これを踏まえEU加盟各国は議論を進め、23日のEU首脳会議での合意を目指す。ベルギー、フランス系金融大手デクシアが経営破綻に追い込まれた中、欧州発の金融危機封じ込めに向けた取り組みはヤマ場を迎える。

今回の対策は、ギリシャ財政危機の影響で欧州の銀行の資産悪化が懸念されていることに対応するのが狙い。

バローゾ委員長は欧州の銀行の資本増強について、①民間資本の活用②当該国の公的資金活用③財政難に陥ったユーロ圏諸国を支援する4400億ユーロ（約46兆円）の「欧州金融安定化基金」の活用―の優先順位で実施すべきだと表明した。

ドイツのメルケル首相とフランスのサルコジ大統領は9日の首脳会談で、銀行の資本増強の必要性で一致しており、バローゾ委員長の[illegible]これに沿った措置。

メルケル首相はこれまで、まず銀行の自助努力が大前提だと主張。自力調達が難しい場合は当該国が公的資金を投入し、「最後の手段」として欧州金融安定化基金を使って資本注入する3段階の対応を取るべきだと表明している。

消費税「来年法案提出」

財務相 TPP参加前向き

安住淳財務相は12日の経団連との懇談会であいさつし、社会保障と税の一体改革に関して、「消費税（の税率引き上げ）を正直に国民にお願いするしか道はない。来年には必ず消費税の法案を（国会に）出す」と述べ、2010年代半ばまでに10％に引き上げる政府方針に沿って、実現させる強い決意を表明した。

財務相はまた、「直間比率の見直しを含めて、税制について抜本的改革を行う」と語り、所得税なども含めた税制抜本改革により安定税収の確保を目指す考えも強調した。

環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加については、「負の面は分かりやすいが、長期的な利益はなかなか目に見えない。ただ、しっかり説明すれば、必ず日本人は結論を見いだしてくれる」と述べ、前向きな意向を表明。さらに「痛みを伴うところに温かい手を差し伸べる」と語り、影響が懸念される農業などに配慮する姿勢も示した。

TPP早期参加 玄葉外相に要請

シンガポール首相

【シンガポール共同】玄葉光一郎外相は12日、訪問先のシンガポールでリー・シェンロン首相と会談した。リー氏は同国など9カ国が参加している環太平洋連携協定（TPP）交渉について「日本の参加を歓迎する。可能な限り早い段階での参加が重要だ」と述べ、日本の早期参加に強い期待を表明。玄葉氏は「しっかり議論し、早期に結論を出したい」と述べた。

これに先立ち、会談したゴー・チョクトン前首相も玄葉氏に対し「日本の参加を支援する」と強調した。シンガポールは2006年に4カ国で発効したTPP創設国の一つで経済力のある日本の決断を促した格好だ。

「推進論急増 見過ごせず」

全中会長、反対強調

全国農業協同組合中央会（JA全中）の万歳章会長は12日、都内で記者会見し、環太平洋連携協定（TPP）の交渉参加について「推進論が急増しているが、見過ごすことはできない」と述べ、あらためて反対する考えを強調した。

万歳会長は、TPPに参加した場合、食料自給率が大幅に低下するとし「TPPと国内農業の振興、食料安全保障は両立できない」と指摘。「世界的な食料危機の際、輸出国が安定的に供給してくれる保証はない」との

TPP交渉視野 農業強化へ

政府方針

5年かけ耕地大規模化、就農支援

[illegible]

議」が8月にまとめた中間提言を具体化させる。来週中にも同会議を再開、月内[illegible]

[illegible]化策は欠かせず、TPPに反対する農業関係者を説得するための材料にする狙い[illegible]

[illegible]

基本方針で想定される政策

- 平地の耕地面積を20～30ヘクタールに拡大
- 6次産業支援でファンド創設
- 新規就農者に給付金
- 公的建築物への地域木材の利用拡大
- 省エネ型漁船の導入、漁船の共同利用の支援
- 所得補償制度の改革、産業界からの支援の仕組み検討

震災特例

還付申告まだ4割

仙台国税局 被災3県10万3868件

仙台国税局は12日、東日本大震災で住宅などに被害を受けた被災者を対象に、所得税の還付などをする特例の9月末までの申告、還付状況を発表した。被害が大きい岩手、宮城、福島3県で合わせて10万3868件の申告があり、うち7万780件が還付された。

被災3県では各県のまとめで、約26万棟の住宅に全半壊（全半焼、床上・床下浸水含む）などの被害があった。仙台国税局は「申告者は対象者の4割にも達していないのではないか」とみている。

申告数は8月末と比べて4万1174件、還付済み数は2万6253件それぞれ増えた。申告数を県別に見ると、宮城7万3168件、福島1万7602件、岩手1万3098件。

税務署別では津波被害の大きかった沿岸部の石巻署（宮城）が受けた申告が1万7912件で最も多かった。

国税庁は還付対象となるかどうかの前提となる被災による損失額が計算できるコーナーをホームページに設けており、申告増につなげたい考え。

仙台国税局は「11月までに申告すれば、ほぼ年内に還付できる。早期に申告してほしい」と呼び掛けている。

地域実情に合う堤防整備を要望

気仙沼市長 国交政務官に

気仙沼市の菅原茂市長は12日、視察のため訪れた国土交通省の津島恭一政務官と市役所で懇談し、東日本大震災を受けて整備される堤防を地域の実情に合わせた形状にするよう求めた。

懇談は冒頭を除き非公開で行われた。菅原市長は「防潮堤はライフジャケットのようなもの。大きすぎればなじまない。機能性があって美しいものを国と協議していきたい」と語った。

一方で「親水性は市の大事なコンセプトだが、市民の安全も守らなければならない」と整備の必要性も強調した。

堤防高をめぐっては、県などが定めた市内の計画高（5・0～14・7㍍）に対し市民から「観光客誘致に支障が出る」などの異論が続出。市は6日に公表した市震災復興計画に「代替手法を検討した上で、高さの調整などを国・県など関係機関と地域ごとに整備手法を検討する」と付け加え、調整を進める意思を明確にした。

復興相、宮古など視察

自治体に精査要望

負担ゼロでもコスト意識を

平野達男復興対策担当相は12日、東日本大震災で大きな被害を受けた宮古市と岩手県山田、大槌両町を視察、各首長と会談し、復興事業に伴う自治体負担を実質ゼロにして全額国費とすることを説明した。「コスト意識もしっかりと持ってほしい」とも強調。復興計画の実施計画策定段階では国と協議しながら事業を精査するよう求めた。

自治体の財政負担緩和は2011年度第3次補正予算案で増額する特別交付税を活用するとし、近く自治体に制度概要を説明する考えも示した。

平野氏は記者団の取材に「4次補正はない。3次補正予算が成立したら、いかにこれを使っていくかだ」と自治体側の節減努力を促した。

循環型都市づくり始動

石巻市 産学官協議会 初会合

「復興モデル都市」を検討する石巻復興協働プロジェクト協議会の初会合＝12日、石巻市役所

石巻市は資源循環型の復興モデル都市づくりに向け、産学官でつくる石巻復興協働プロジェクト協議会を設置し12日、市役所で初会合を開いた。国の第3次補正予算案や復興特別区域（復興特区）の活用をにらみ、具体的な事業計画を策定して構想実現を目指す。

協議会には日本IBMや大手電機メーカー、住宅会社、商社のほか、石巻ガス（石巻市）や東北電力、地元の漁協、農協など約25の企業・団体と大学が参加した。

市によると、テーマは新エネルギーを活用した中心市街地の活性化や効率的な地域エネルギーシステムの構築、次世代型の水産業・農業の実現など。三つの作業部会を設置し、実現を図る事業を検討する。

会長に就いた亀山紘石巻市長は「最大の被災都市、石巻から世界の復興モデルを示すのが目標。関係者が一丸となって取り組まないと実現できない」と意気込みを語った。

市は国の3次補正予算での事業化を目指し、11月をめどに全体構想をまとめ、実行計画を定める。人材提供などで同市と合意している日本IBMが事務局をサポートする。

1票の格差

区割り見直し年内

政府方針 1人別枠 廃止

[illegible]

方式」を廃止する関連法案について与野党協議で早期合意を図り、今月下旬召集の臨時国会で成立させ、区割り見直しを加速する。

3月の最高裁判決が2009年衆院選を「違憲状態」と認定。別枠方式が主要な要因と指摘したことを受け、同審議会は国勢調査に基づく区割り作業を中断していた。政府、民主党は区割り見直しが進まなければ違憲状態が続き、野田佳彦首相の衆院解散権が制約されかねないと懸念。改定作業を急ぐ必要があると判断した。

民主、自民両党は衆院選挙制度の抜本改革より

「野田首相は長期政権になる」

中曽根元首相

野田佳彦首相は12
と都内で会談した。
首相の政治家として
に向いている」と高
党役員人事で民主党
を念頭に「あなたは
敵がいないから、安
になる」とも指摘し
また、中曽根氏は
ア太平洋経済協力会
など外交日程に臨む
話をすれば、どの程
ダーしか分かる。よく
発言するのが良い」
によると、首相は黙
会談は、首相が就
入れた。

震災と子どもの成長追う

最先端エコタウン実現へ

石巻復興協働プロジェクト協発足

国内大手13社 地元スクラム

産学官結集し推進

特区申請し年度内着手

石巻復興協働プロジェクト協議会　発足式

産学官が結集して復興事業を検討する協議会発足式であいさつする会長の亀山市長＝石巻市役所

石巻市は12日、東日本大震災からの復興を産学官で推進する「石巻復興協働プロジェクト協議会」（会長・亀山紘市長）を組織した。日本IBMなど国内大手13社、地元の経済団体と企業、東北大、石巻専修大が参加。新エネルギーを活用した循環型社会、世界最先端のエコタウンの実現を目指し、国の第3次補正予算と復興特区制度を活用して実施する復興事業を検討する。市は協議会の検討を踏まえ、復興事業を選定。復興推進計画を作成して国に特区認定を申請する段取りだ。

市は防災・減災、新エネルギー、食（農業・水産業）、コミュニティ・を復興事業として本年度内に事業に着手。事業利益や雇用を創出し、定住人口を確保、潤いのあるまちづくりを進める。事業の完了は3～5年間を目指している。

協議会は、①災害でも止まらない都市機能②安全で快適な日常生活③競争力のある水産業と農業④微細藻類を活用したマリンバイオマスタウン―の4点を「2015年の石巻の目指す姿」と想定した。

協議会には①スマートコミュニティ②循環型エネルギー・システム③六産業・農業・の三つのワーキンググループ（WG）を設置。事業資金、採算性、技術、用地などを議論し、事業化の優先順位をつけて実行できる計画を詰めていく。

市役所であった協議会の発足式には、参加企業や団体、大学の関係者ら23人が参加。会長の亀山市長が「最大の震災被災地石巻市から世界の復興モデル都市を目指したい」とあいさつ。

復興協働プロジェクトの概要説明の後、副会長の志済聡子・日本IBM執行役員が「収益性のある持続可能なビジネスモデルを構築する知恵を出してほしい」と強調した。

市は8月、新エネルギーを活用した循環型社会の実現を目指し、具体的な計画の検討・作成を日本IBMが総合的に支援することで合意している。

参加企業、団体等は次の通り（順不同）。

東京ガス、ユニゾン・キャピタル、三井物産、日本製紙、政策投資銀行、三菱総研、東芝、国際航業、大和ハウス、JFEエンジニアリング、双日、日本GE、東北電力、おひさま、石巻IT・測量業協同組合、石巻商工会議所、石巻市漁協、いしのまき農協、石巻ガス、日本IBM、東北大、石巻専修大

東松島市商工会 17日 金融や労働相談

東松島市商工会は、17日午前10時～午後3時、同会矢本本所で金融・労働[illegible]く。金融、[illegible]、年金、[illegible]に応じる。予約、問い合わせは同商工会（82）2088へ。

頑張ろう石巻

3・11東日本大震災

被災者癒やすコスモス

東松島市上下堤 5万本が見ごろ

16日に祭り開催

コスモスの群生で知られる東松島市上下堤地区で16日、恒例の「コスモスまつり」が開催される。東日本大震災で中止も検討されたが、主催する東松島市上下堤転作組合（浅野公大組合長）は「被災者の心を癒やし、元気づけたい」と開催を決定。秋を象徴する色鮮やかな花が来場者を迎える。

上下堤転作組合が国道45号沿いの休耕田を活用して栽培。景観作物として6月に種をまき、1㌶に約5万本がピンクやワインレッド、白色の花を咲かせている。

夏場の高温や、台風の影響が心配されたが、10月に入り、この時期らしい気温となり、花色も鮮やかになってきた。

開催について、浅野組合長(63)は「一人でも多くの被災者が花を楽しみ、前を向くきっかけになってほしい」と話す。見ごろの時期を考慮し、例年より1週間ずらして開く。

6回目となるまつりは、上下堤八幡前ゲートボール場脇の特設会場で午前11時から午後2時まで開催。地元で栽培して打ったそばとおにぎり2個をセット販売（200円）。売上金は復興を願って東松島市に寄付する。新米や野菜などが当たるもちまきもある。

問い合わせは浅野組合長090（4557）8099。

見ごろを迎え観賞に訪れる人も増えるコスモス群生地＝東松島市上下堤

管理施設や堤防安全確認呼び掛け

北上川下流河川事務所

東日本大震災や相次ぐ台風で河川管理施設や許可工作物周辺の堤防が損傷しやすくなっていることから、北上川下流河川事務所は先月、河川管理施設などに関する緊急点検会議を県石巻合同庁舎で開いた。

秋雨前線や台風などの災害に備え、安全を再確認し、万全を期すのが狙い。県、市などの施設管理者30人が出席。北上川下流河川事務所の所員らの話に耳を傾けた。

同事務所の佐藤伸吾技術副所長は、台風15号について「旧北上川大森地点で最高水位が3・96㍍に達し、[illegible]（3・8～3・4㍍）を[illegible]

石巻かほく
三陸河北新報社
〒986-0827
石巻市千石町4-42
電話 0225-96-0321
FAX 0225-21-1668
気仙沼支社
〒988-0071
気仙沼市新町1－11
電話 0226-23-3254
河北新報メディアセンター
〒980-8660
仙台市青葉区五橋1-2-28
電話 022-211-1551
三陸河北新報社のホームページ
www.sanriku-kahoku.com/

© 三陸河北新報社 2011

やまもと産婦人科
レディースクリニック
院長 山本博尚
月・火・水・金 午前9:00－午後0:30 午後2:00－午後6:00
木・土 午前9:00－午後2:00
TEL 93-7000

天気　きょうは西のち南の風、曇りで昼すぎから晴れ。最低気温11度、最高20度。波高1㍍。あすは南東のち南の風やや強く、晴れのち曇り。波高1～2㍍。

14日（金）＝中潮

鮎川	
満潮（高）	干潮（低）
4：54(56)	10：21(－3)
16：00(65)	22：52(－62)

震災チャリティー
第2回「石巻かほく寄席」

◇とき　11月5日（土）午後2時開演
◇ところ　石巻グランドホテル・鳳凰の間
◇出演者　落語家・三遊亭兼好
　1人コント・オオタスセリ
◇入場料　無料（電話で事前申し込み）
◇連絡先　三陸河北新報社事業部
　0225（96）0321
主催／三陸河北新報社

おことわり　東日本大震災のため、特別態勢紙面としています。一部で配達態勢が通常に戻っていない地域があります。ご了承願います。

ルームヒーターを使う前にいかがでしょうか。

道の駅　上品の郷（じょうぼんのさと）
http://www.jouben.com

求人

アルバイト求む
タイヤ整備士

作業員募集
《若干名》